

### 【米連邦準備制度理事会の金融政策とドル・円相場の見通し 株安でも利上げ継続へ】

■次回の予想:3月21日(日本時間22日午前3時結果発表)

政策金利(FFレートの誘導目標水準):1.50%-1.75% (0.25ポイントの利上げ予想)

米連邦準備制度理事会(FRB)は3月21日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で金融政策を決定します。政策金利であるFFレートの誘導目標水準は現行の1.25%-1.50%から1.50%-1.75%に引き上げられる見込みです。

■今回の結果:1月31日(日本時間2月1日午前4時)結果発表

政策金利(FFレートの誘導目標水準):1.25%-1.50% (据え置き)

■今回のFOMC会合で政策金利の据え置きを決定した主な理由

- ・昨年12月に行った0.25ポイントの追加利上げに対する市場の反応と利上げ実施後のインフレの進展を点検する必要があること
- ・労働市場は力強さを増しているものの、完全雇用状態には到達していないこと

1月31日に公表された米FOMC声明では、「前年比ベースでのインフレ率は今年上昇し、中期的には委員会の目標である2%程度で安定すると見込まれる」との見解が含まれていました。昨年12月13日に公表されたFOMC声明では「インフレ率は短期的には引き続き2%をやや下回る」との見通しが示されていました。

しかしながら、トランプ政権が昨年12月下旬に米税制改革を実現したことを受けてFRBはインフレ見通しを引き上げました。インフレ見通しの引き上げはFRBが3月に追加利上げを行うことを正当化するために講じた措置であると考えられます。

#### 【FRBの金融政策見通し:年内3回以上の利上げを計画か】

次回3月20-21日のFOMC会合で0.25ポイントの追加利上げが決定される可能性は高いと思われます。米金利見通しの引き上げを嫌気して、米国などの主要国の株価は大幅に下落しましたが、株安でも米国金利の先高観は後退していません。

NY連銀のダドリー総裁は今日7日、「株式相場の急変は景気見通しに影響与えず」、「株式相場の下落は、中央銀行が重視する話には今のところなっていない」との見方を伝えており、米FRBの金融政策は足元の株価動向に左右されないことを明確に伝えています。今年3回またはそれ以上の利上げが計画されていると考えるべきでしょう。

・政策金利の想定レンジ:1.50%-1.75%

#### 【ドル・円相場の見通し:日米金利差拡大を想定してドル下げ渋りか】

報道によると、安倍首相は4月8日に任期満了となる日本銀行の黒田総裁を続投させる人事案を今月中にも国会に提示するようです。日銀が掲げる2%の物価目標は未達成ですが、インフレ率は緩やかに上昇していることから、現行の金融緩和策の枠組みを維持することで2%の物価目標の達成を再任期間中に目指すことになりそうです。米FRBは2018年に3回程度の利上げを行うと予想されており、日米間の短期・長期の金利格差はさらに拡大する可能性があります。この動きはドル高・円安の進行を促す一因になると予想されます。

・ドル・円の想定レンジ:107.00円-111.00円

■2018年の米FOMC会合開催スケジュール

3月20-21日、5月1-2日、6月12-13日、7月31-8月1日、9月25-26日、11月7-8日、12月18-19日(あと7回)

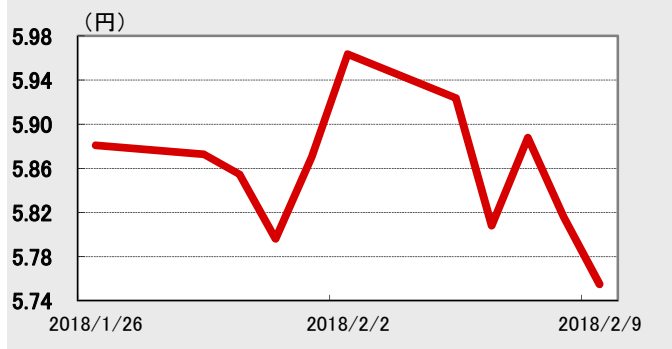
### 為替相場

#### 先週のメキシコ ペソ相場

取引レンジ 5.71 円 - 5.94 円

下落。米国株の動揺・為替市場のリスク回避・資源安が継続。資源国のリスク通貨メキシコペソは安全通貨の円に対して売られた。1月の消費者物価指数の前年比上昇率は5.55%でメキシコ中央銀行の目標3%を上回る水準。同中銀は0.25%の追加利上げ実施後も、追加利上げスタンスを維持し、ペソを下支え。

#### 2週間の推移



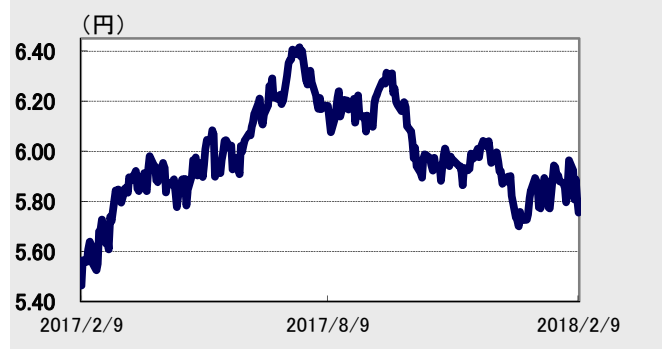
#### 今週の見通し

2月13日 - 2月16日

想定レンジ 5.80 円 - 5.90 円

横ばいか。為替市場のリスク回避と資源安も一巡し始め、対円でメキシコペソは下値固めを予想。米雇用への影響の大きさを理解、トランプ大統領は北米自由貿易協定 (NAFTA) 離脱を回避する姿勢。NAFTA再交渉への楽観的な見通しが支援材料に。

#### 1年の推移



### 債券相場動向(メキシコ5年債)

#### 先週の概況

利回りは上昇。メキシコ中央銀行は8日、政策金利を0.25ポイント引き上げて7.50%にすることを決定した。追加利上げの決定は予想通りだったが、米利上げ継続の可能性が高いことから、メキシコ中銀はさらなる金利引き上げに動くと思われる。債券利回りの上昇を促した。

#### 今週の見通し

利回りは下げ渋りか。メキシコ中央銀行は年内に追加利上げを実施する可能性は高いとみられており、債券利回りは下げ渋る見込み。8日に発表された1月の消費者物価指数は市場予想をやや上回っており、インフレ鈍化の懸念は緩和された。債券利回りは下げ渋る状態が続くとみられる。

#### 今週の買い要因・売り要因

##### ◆ 買い要因

- ・NAFTA存続への期待持続
- ・輸出増への期待
- ・メキシコ中銀による追加利上げ

##### ◆ 売り要因

- ・財政悪化の懸念残る
- ・米利上げ継続で資金流出懸念残る
- ・NAFTA存続に対する懐疑的な見方

### 為替相場

#### 先週の南アランド・円相場

取引レンジ 8.91 円 - 9.21 円

#### 今週の見通し

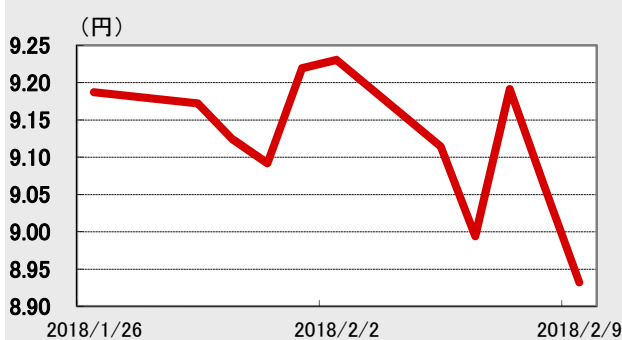
2月13日 - 2月16日

想定レンジ 9.00 円 - 9.40 円

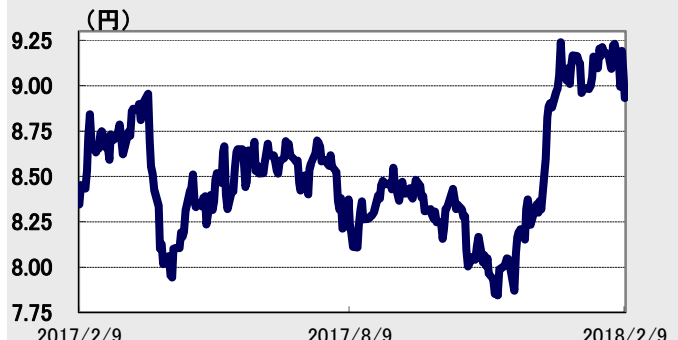
もみ合い。主要通貨に対して円は全般強い動きとなったものの、ランドは対円で底堅い動き。米国株の大幅下落の影響も受けたが、ズマ大統領の国家演説が延期となり、ズマ氏の退陣期待が高まったことが背景となっている。

上昇を予想する。ズマ大統領の退陣のタイミングが近づいており、政局転換への期待から短期的にランド買いの活発化が見込まれる。リスクオフを背景とした円買いの動きなども目先は鎮静化が見込まれ、対円での上昇力は強まると見られる。

#### 2週間の推移



#### 1年の推移



### 債券相場動向(南アフリカ10年債)

#### 先週の概況

利回りは弱含み。為替相場安定を好感して債券市場への資金流入は継続するとの見方が広がったことが要因。市場関係者の間でズマ大統領は近く辞任するとの憶測が流れていることや、退任の日時がまもなく公表されるとの観測も債券利回りの上昇を抑える一因となったようだ。

#### 今週の見通し

利回りは上昇か。欧米諸国の長期金利上昇に対する投資家の警戒感低下していないことから、債券利回りの低下を期待することは難しくなりそうだ。また、国内政治刷新で株式市場への資金流入は増加し、債券市場への流入はやや減少するとの見方が浮上していることも、債券利回り上昇の一因になるとみられる。

### 今週の買い要因・売り要因

#### ◆ 買い要因

- ・政策金利は当面据え置きとなる可能性
- ・世界経済の持続的な成長期待
- ・国内政治刷新への期待持続

#### ◆ 売り要因

- ・原油高で貿易収支悪化の可能性
- ・財政悪化に対する警戒感残る
- ・米長期金利上昇で資金流出の懸念残る

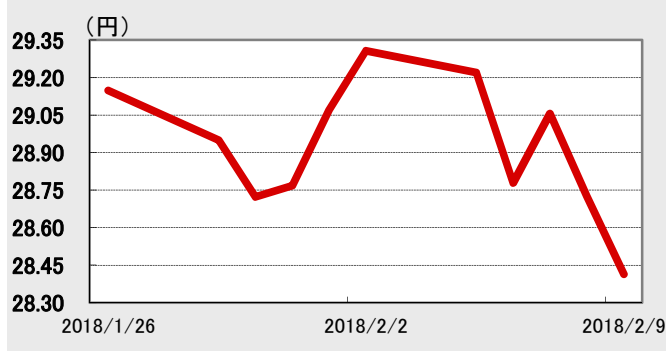
### 為替相場

#### 先週のトルコリラ相場

取引レンジ 28.12 円 - 29.31 円

下落。米国株の動揺と為替市場のリスク回避が継続。新興国通貨で典型的なリスク通貨であるトルコリラは、安全通貨とされる円に対して売られた。トルコのエルドアン大統領は同国の中央銀行などに利下げを再び要請。インフレ抑制を目指した利上げ継続姿勢にある中央銀行の金融政策の先行き不透明感も市場はやや嫌気か。

#### 2週間の推移



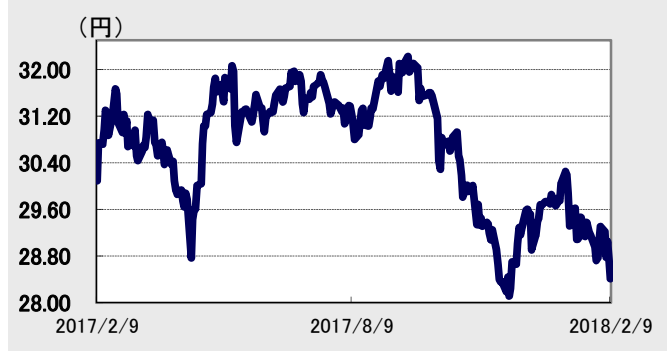
#### 今週の見通し

2月13日 - 2月16日

想定レンジ 28.3 円 - 28.7 円

横ばいか。米国では新たな悪材料が出ないとみている。米国株の動揺と為替市場のリスク回避が和らぐ方向に。安全通貨の円に対し、リスク通貨のトルコリラは下値固めへ。1月の消費者物価指数の前年比上昇率は10.35%で中銀目標の5%を大きく上回る。中央銀行の利上げスタンス堅持でリラへの買い安心感が戻ろう。

#### 1年の推移



### 債券市場動向(トルコ5年債)

#### 先週の概況

利回りは上昇。対米ドルで通貨リラが下落し、インフレ悪化の懸念が広がったことが要因。また、欧米諸国の金利上昇が世界的な株安につながり、これによってリスク回避的な取引が増えたことも影響した。トルコなどの新興国市場から投資資金が流出するとの思惑が広がり、長期債などの利回り水準の上昇を促した。

#### 今週の見通し

利回りは下げ渋りか。為替相場の動向が手掛かり材料になりそう。9日の米株式は反発したことから、目先的にリスク回避の取引は減少する可能性がある。新興国市場からの資金流出に対する警戒感も低下する可能性があるが、通貨リラが伸び悩んだ場合、債券利回りは下げ渋ると予想される。

### 今週の買い要因・売り要因

#### ◆ 買い要因

- ・欧州向け輸出増加の可能性
- ・国内政治の安定化
- ・2018年も相対的に高い経済成長を維持する可能性

#### ◆ 売り要因

- ・地政学的リスク増大の懸念残る
- ・米利上げ継続で資金流出の可能性
- ・インフレ進行、財政悪化で経済成長停滞の可能性残る

## ディスクレマー(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

### 株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ